

# 目標

「5年後に目指す島の姿」を具体化し、そこに向けた施策の内容や達成状況などを、行政職員をはじめ、島民、そして本村を応援して下さる関係者で共有・検証できる形とするため、計画の基本目標を「人口」「財政」「経済」の3つの観点から設定しました。

- 人口目標: 島内議論を踏まえた人口ビジョンで掲げた「2040年300人」を堅持できる人口水準の維持の確認
- 財政目標: 最も財政が逼迫する本計画期間における財政再建団体水準の回避
- 経済目標: 主産業(漁業・観光)の持続性の向上

目標の考え方	指標	目標値	【参考】現状値
①人口目標	国勢調査人口	339人 (令和2(2020)年) 320人 (令和7(2025)年)	370人 (平成27(2015)年)
	住民票総人口(4月末)	320人 (令和5(2023)年)	358人 (平成27(2015)年) 345人 (令和元(2019)年)
	住民票50歳以下人口(4月末)	100人 (令和5(2023)年)	115人 (令和元(2019)年)
②財政目標	財政調整基金年度末残高	3億円 (証券1.4億円、現金1.6億円) (令和5(2023)年度)	2.4億円 (証券1.4億円、現金1.0億円) (平成30(2018)年度)
	ふるさと納税額	700万円/年 (令和5(2023)年)	293万円/年 (平成29(2017)年)
③経済目標	水揚金額(水揚数量×販売単価)	1.0億円 (200t×500円/kg) (令和5(2023)年度)	1.3億円 (353t×369円/kg) (平成30(2018)年度)
	観光客数	20,000人 (令和5(2023)年)	18,251人 (平成30(2018)年)

## 第四次 粟島浦村総合計画(基本構想)

### ～概要版～

- 令和時代を迎えた本年は、村制施行130周年、27年ぶりの新造船「フェリーニューあわしま」の就航など、新たな時代の幕開けを強く感じる節目となりましたが、粟島浦村ではこの節目に、本村行政運営における最上位計画である総合計画を村議会の議決を経て策定しました。
- 厳しい行財政運営となることが見込まれるこれからの5年間、第四次総合計画を羅針盤としながら、行政職員が一体となり、また、島民と協働しながら、ふるさと・粟島浦村の島づくりを進めていきます。
- 本概要版では、島民と共有したい将来像、現状、そして施策の要点を整理しています。

### 将来像

粟島を取り巻く社会・経済状況を真摯に受け止めつつ、設立以来、一度も他地域と合併することなく先人が守り続けてきた本村の自治を後世に引き継いでいくため、計画期間を通じて目指す島の姿を3つ定め、これを目標とした施策を講じていきます。



### ～目指す5年後の島の姿～

#### ○安心安全な暮らしの場として選択できる生活環境が維持されている

- ・未就学期、義務教育期、高等教育期を一貫して「島の子ども」を見守る施策が講じられており、安心して出産・子育てできる環境がある。
- ・高齢になっても島で暮らし続けられると思える、島民同士の交流の場、介護・生活支援、救急・医療体制が維持されている。
- ・日常生活において不可欠な住宅、交通手段が一定水準で維持されており、また、非常時においても生命の安全が図られる体制が講じられている。
- ・独自財源の確保、既存事業の見直しによる歳出の抑制が毎年度図られ、財政規律が保たれるとともに、非常時においても財政出動できるだけの貯えが維持されている。



#### ○基幹産業に新たな担い手・新たな仕組みが芽吹いている

- ・役場と漁協の協働が進み、観光との連携による新たな仕組みなどにより、若い漁業者が活躍している。
- ・新たな受入体制、ルール等が整うとともに、一般社団法人粟島観光協会が核となった着地型観光メニューが多様化し、新たな属性の観光客増加に手ごたえを感じられている。



#### ○国内外の多くの人々から支持・応援される挑戦をしている

- ・小規模離島の特徴を活かした、全国でも先駆的な取り組みに挑戦しており、国や県をはじめ、国内外から多くの支持・応援が得られている。



# 状況

約10年にわたり維持してきた人口がこの計画期間に大幅に減少する恐れが高いこと、この数年で財政状況が厳しさを増していること、産業規模の縮小に歯止めがかかっていないことなどがあげられ、計画期間は厳しい行財政運営を強いられることが見込まれます。

## 【現状】

- 総人口: 過去5年間は360人台をキープ。直近では345人まで減  
→ 生産年齢人口(15~64歳)の減少が顕著
- 出生: 2.0人/年(過去) ⇒ 1.4人/年(未来)
- 死亡: 5.4人/年(過去) ⇒ 11.4人/年(未来)
- 転出入: +1.2人/年(過去)



過去は平成26~30年の実績値、未来は令和1~5年の推計値

# 人口

## 【課題】人口急減の崖(令和2年問題)にどう対峙するか

- ・ 出生数は減少見込み、亡くなる方が多くなる懸念される
- ・ 人口維持に寄与してきた転入者であるが、地域おこし協力隊の任期との関係で近い将来、大幅な減少に転じる恐れも

## 【現状】

- 産業構造: 宿泊業、漁業、水運業の3本柱。
- 漁業: 漁協の正組合員 79人(平成17年) ⇒ 45人(平成30年)  
水揚金額 4.9億円(平成20年) ⇒ 1.3億円(平成30年)
- 観光: 観光客数 2.4万人(平成21年) ⇒ 1.8万人(平成30年)  
⇒ 6千人減のうち7・8月で4千人減  
⇒ 1.8万人のうち、純粋な観光客は1.1万人程度  
観光客層 釣りは南東北からが過半。8割以上がリピーター  
その他は県内が約半数。リピーターは半数以下



# 産業経済

## 【課題】限られた人を前提に主産業の付加価値をどう増やしていくか

- ・ 基幹産業の供給量(漁業者、民宿)が減少する中での経済活性化方策
- ・ 漁獲量・単価、観光入込客数が減少する中で、客数・単価を高める工夫

## 【現状】

- 歳出入規模: 9~13億円/年(過去5年実績)
- 財政調整基金: 4.5億円(平成28年) ⇒ 2.4億円(平成30年)に減
- 村債: 8.7億円(平成25年) ⇒ 7.6億円(平成29年)に減



# 財政

## 【課題】中期的な財政目標(規律)を持つべきではないか

- ・ 災害発生リスクは増大しており、赤字に陥らない基金の維持が重要
- ・ 村支出に対し、収益事業がどのような公益性を持つかを判断する必要
- ・ 国の制度の適切な運用と、特定の財源・交付金への過度な依存の回避

# 施策

目指す島の姿と左記の状況を踏まえ、行政施策を大きく3つの性質で区分し、合計10の施策により体系化している。

第一の柱: 「安心して暮らし続けられる島の堅持」

行政でなければ実施できない施策。島民の生活・健康に不可欠な施策

第二の柱: 「島の産業を振興する協働と基盤づくり」

民間組織との役割分担・協働による施策。行政による基盤づくりの施策

第三の柱: 「新たな価値の創出・発信」

本村の存在価値を牽引するとともに、他の柱への波及効果を狙う施策

